

第4章 学生の受け入れ

大学が、自らの理念や専門性に基づいてより優秀な学生を選抜したい、という目標は変わることはないにしても、これまで選抜中心に考えてきた入試体制を今後高等学校と大学の接続という教育中心のシステムに転換していくことが重要である。

学生の受け入れに当たっては、学部・学科・専攻科・大学院研究科の理念・目的・専門性に応じた学生の受け入れ方針を定め、個々の選抜単位と大学の責任ある連携と協力の下に、効率よく丁寧で、しかも公正な入学試験を実施する。

学部

入学者には、本学の教育方針の理解、学修意欲、学力（学部・学科の教育を受けるに足る基礎学力を有しているか否かの確認を含む）等を求める。選抜方法としては、この方針を基礎とし、また高等学校教育との関連性、継続性に配慮し、通常的一般入学試験（大学入試センター試験利用入試を含む）による他、推薦入学試験（スカラシップ入学試験を含む）、AO入試、帰国子女・社会人対象の入学試験及び編入学試験の制度を採用し、公正かつ適正な入学者選抜とその運用に努める。その選抜にあたっては、入学定員確保に留意しつつ、十全な教育効果を期するためにも、特定の学科が過度な定員超過となることのないよう適切な学生確保に努める。

また、入学試験の日程や選抜方法、実施に関する全学的な方針策定や調整、さらにそれらを検証する機関として、常任理事会の諮問機関である行吉学園入試・広報計画委員会と、学長を長とし副学長・学部長・学科主任で構成される大学入試委員会がある。

大学院研究科

入学者には、本大学院の掲げる目的に沿って、修学しようとする意欲を高め、博士前期課程にあつては学部での基礎学力を有し、その課程での教育等研究指導を受けるに足る能力を有しているか、また博士後期課程にあつては専攻分野に関しての研究に携わる資質・能力を有しているかについての確認を適切に行うことを基本とする。

第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

第6章

第7章

第8章

第9章

第10章

第11章

第12章

第13章

第14章

第15章

基礎データ

大学評価
(認証評価)
結果

1. 学部等における学生の受け入れ

<p>＜学生募集に関する目標と基本方針＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎学部・学科のアドミッション・ポリシーに基づき、優れた資質を有する学生を選抜・確保するために、適切な入試方法を工夫する。 ◎募集定員の規模を考慮した適切な学生募集活動を行う。 ◎本学の特色を明確に提示して、それを受験生やステークホルダーに周知する的確な広報活動を実施する。 ◎多様化した受験生の要望に対応した受験機会、試験時期、選考方法を点検・工夫する。

A. 学生募集方法、入学者選抜方法

必須・大学・学部等の学生募集の方法、入学者選抜方法、殊に複数の入学者選抜方法を採用している場合には、その各々の選抜方法の位置づけ等の適切性

[現状の説明]

2008年度の入学者選抜方法は、以下の入学試験方法で実施した。

表 4-1 入学試験種別募集人数表

学 部	学科・課程	入学定員	AO入試	推薦入試			一般入試				特別入試		
				神女ファミリー	前期・自己推薦	後期	前期	センター試験 利用入試		後期	スカラシップ入試	帰国子女	社会人
								前期	後期				
文 学 部	日本語 日本文学科	60	3	若干名	20	4	22	3	3	5	-	-	若干名
	英語 英米文学科	40	3	若干名	12	3	15	2	2	3	-	-	若干名
	神戸国際 教養学科	40	3	若干名	12	2	11	2	2	3	5以内	若干名	若干名
	史学科	60	3	若干名	20	4	22	3	3	5	-	-	若干名
	教育学科	165	5	若干名	58	11	62	7	7	15	-	-	若干名
健康福祉学部	健康福祉 学科	160	8	若干名	54	10	62	7	7	12	-	-	若干名
家 政 学 部	家政学科	80	3	若干名	28	5	30	3	3	8	-	-	若干名
	管理栄養士 養成課程	140	3	若干名	52	8	55	6	6	10	-	-	若干名
計		745	31	若干名	256	47	279	33	33	61	5	若干名	若干名

本学入学試験は、目的意識が明確で高い学力を有する学生を入学試験で選抜するために、推薦入試、一般入試及び社会人特別入試等の特別入試を実施している。

推薦入試には、公募制、神女ファミリー方式、自己推薦方式がある。公募制推薦入試の前期・

後期については、学力試験を重視する試験として、大学・短期大学の共通入試問題で、大学では前期・後期共に2科目型試験を実施している。神女ファミリー方式では、4親等以内の家族に本学園（附属高倉台幼稚園を除く）の卒業生もしくは現在在籍している者がいる場合で、基礎学力試験を課すと共に、本学への入学に対して意識が高い受験生を優先的に判定する試験方法を実施している。また、自己推薦方式では受験生が高等学校在学時に勉学以外（資格・部活動等）での能力を発揮し、今後本学でもその能力を発揮することができる受験生を判定する試験方法を実施している。また、試験会場についてはこれまで6会場（本学2会場・大阪・岡山・広島・高松）で実施してきたが、2008年度入試では金沢会場を追加した。2009年度入試では金沢に代えて、京都会場を設置する予定である。

一般入試については、推薦入試と同様に大学、短期大学共通入試問題を実施し、前期・後期共に、学力を有する受験生を選抜することを目標に、学力試験のみの2科目型（200点満点）試験を実施してきたが、2008年度からはそれをスタンダード型（200点満点）とし、新たに「得意科目重視型」として2科目中の高得点科目を2倍にする（300点満点）方式を導入した。また、前期については3科目型（300点満点）を新たに導入することとした。2007年度より前期入試で導入した、前期B日程の結果に大学入試センター試験の結果を加算して判定する「センタープラス方式」の入試を引き続き実施していく。さらに大学入試センター試験利用入試については、全学部学科で実施し、大学センター試験の得点のみで選考する方法で実施している（2009年度より、前期は3科目型で、後期については、教育学科及び管理栄養士養成課程は3科目型、その他の学科は2科目型で実施）。試験会場については11会場（本学2会場・東京・金沢・名古屋・大阪・米子・岡山・広島・高松・福岡）で実施してきたが、2009年度には浜松会場を追加する予定である。

特別入試については、社会人特別入試の他に神戸国際教養学科のみで行われる神戸国際教養学科特別入試（KGLSスカラシップ入試）と帰国子女特別入試を行っている。

さらに、2007年度から全学部学科においてAO入試を実施している。これは、オープンキャンパスに参加することでエントリーできる、学力試験を課さない入学選抜方法で、1次選考と2次選考に分けて学科毎が特色ある方法で選抜を行っている。

なお、試験科目については、2009年度から文学部の教育学科以外の学科（日本語日本文学科、英語英米文学科、神戸国際教養学科、史学科）についても、推薦入試では従来の英語、国語、日本史に加えて生物及び化学を選択肢に加えること、一般入試では数学、生物及び化学を、また大学入試センター試験利用入試でも数学及び理科を導入することとした。

以上の入試の具体的内容については、『2008入試要項』、『2008AO入試要項』に明記している。

[点検・評価—長所と問題点]

18歳人口の減少、大学の二極化が進む中、本学の入学者選抜試験では優秀な学生、能力に優れた学生を獲得するため、毎年入試広報部で入試データを詳細に分析しており、その結果に基づいて行吉学園入試・広報計画委員会と大学入試委員会で詳しく議論した上で、入試方法・内容の改善を行っている。従って、複数の入学者選抜方法の位置づけ等の適切性を保つという目標は達成されつつある。

本学では、多くの地方試験会場で入学試験を実施しており、全国各地で志願者の募集を行っていることになる。その結果、在学生の出身地域比率は近畿地区6割、その他の地域（中国・四国・その他）4割と全国各地からの入学者で定員を充足している。

第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

第6章

第7章

第8章

第9章

第10章

第11章

第12章

第13章

第14章

第15章

基礎データ

大学評価
(認証評価)
結果

一方で、キャンパスの立地が神戸市内でも西端に近い須磨区であることから、阪神間にある他の女子大など、競合校と比較すると大阪府下の受験生を集めきれていないという問題点がある。

[今後の改善・改革に向けた方策]

1. 入試を取り巻く環境が厳しくなる中、これまで以上に優秀な学生、能力に優れた学生を獲得するために努力する必要がある、入試のデータ分析を行い、学生の動向を見ながら入試方法・内容の改善を行っていく。
2. 高等学校訪問を実施し、直接進路指導部を訪問して大学の概要や入試情報を提供することによって、受験生やその保護者、また高等学校教諭が求めていることを的確に把握し、改善につなげる。

B. 入学者受け入れ方針等

必須・入学者受け入れ方針と大学・学部等の理念・目的・教育目標との関係

必須・入学者受け入れ方針と入学者選抜方法、カリキュラムとの関係

◆文学部

日本語日本文学科

[現状の説明]

日本語日本文学科の基本理念は既述（pp.25-26）のとおりで、具体的には、

- 1) 日本の文学・芸能や日本語を学んで専門知識を修得し、それを活かした職業に就こうとする人材
- 2) 日本語について興味をもち、日本語を使ったコミュニケーション、日本語教育などの分野などに取り組もうとする人材
- 3) 自分の住む地域で生まれた文学・芸能・言語などに関心を抱き、今後それらを受け継ぎ、守り育てていこうとする人材

の育成を目標としている。

そのために、日本語日本文学科では次のようにアドミッション・ポリシーを設定している。

- ①日本文学・日本文化に精通し、情緒豊かで、幅広い視野と深い専門性を兼ね備えた社会人を目指す人。
- ②現代生活の基盤をなす日本語（共通語や方言、さらにテレビや漫画、メールの言葉など様々な位相の日本語を含む）に興味をもつ人。

（『2008 入試要項』、『2008 A O入試要項』参照）

日本語日本文学科の入学者選抜は、大別して、推薦入試、一般入試、神女ファミリー方式、自己推薦方式及びA O入試がある（A O入試については、後述）。

日本語日本文学科では、上記1)～3)の教育目標を重視し、これらのいずれの入試においても国語を必須としている。国語は、大学における授業理解、文献読解、論文構想等のために不可欠な基礎的学力である。必須科目として設定することにより、入学者受け入れ方針と入学者選抜方法ならびにカリキュラムとが適合したものとなっている。

国語の入学試験は、一般入試では現代文と古文の出題であるが、それ以外の入試では現代文のみの出題である。

なお、特に古文・漢文の基礎学力に不足のある学生の知識補充等のためには、1年次に、古典と古典芸能の入門授業を必修とし、導入教育に力を入れている。

[点検・評価—長所と問題点]

入試の必須科目の設定、手厚い導入教育を行うことにより、入学者受け入れ方針等と学科のカリキュラムが整合性のあるものとなっていると考えている。

[今後の改善・改革に向けた方策]

古文・漢文を含む日本語の基礎学力が不足している学生の知識補充については、現在1年次から行っている導入教育にさらに力を入れ、2年次以降の演習が支障なく行なわれるようにすることが望ましいと考え、実行に移している。

英語英米文学科

[現状の説明]

英語英米文学科のアドミッション・ポリシーは以下のとおりである。

- ①英語の高い運用力を身につけ、将来の仕事に活かしたいと考えている人。またそのために地道に努力していける人。
- ②英語が意思や感情、思想と文化の伝達手段であることを認識し、幅広い教養を獲得することの重要性を知る、探究心のある人。
- ③国際人であることの条件の一つは自国の文化と社会に対する理解であることに鑑み、日本の文化・社会・歴史にも関心をもつ人で、国際理解と異文化理解の重要性と難しさを理解しうる、思考力のある人。
- ④ボランティア精神をもち、社会的な取り組みに関して積極的に関わられる、責任感のある人。

(『2008 入試要項』、『2008 A O 入試要項』参照)

「世界語」としての英語をコミュニケーションの手段として使いこなし、英語に関するあらゆる舞台で活躍できる女性を育成することを目的・目標とする英語英米文学科は英語そのものの、さらにそれを素材として発表された文学・芸術作品等を扱う学科であり、学科カリキュラムも学生が英語運用力を身に付け、英語という言語の背景を理解し、異文化に対する寛容と感受性を育み、英語で書かれたものを受容すると共に、それをふまえて発信することを考えて策定されている。従って入学者選抜にあたっては、一般入試、推薦入試では「英語」を必須にし、またその他の入試においても「英語」に関する話題を中心とした小論文・面接試験を実施している。

[点検・評価—長所と問題点]

英語英米文学科のカリキュラムと入試科目との関係は、整合性を持って編成されているとみなされ、目標は達成されている。

[今後の改善・改革に向けた方策]

カリキュラムと入試科目との関係は概ね有効・適切であるが、今後とも、本学への希望者が、大学全入時代に増えることがあっても、減ることがないように、大学の魅力を一層増すよう、カリキュラムの更なる充実、英語力を高めるための英語英米文学科の独自の取り組み、将来の

進路の開拓等、学科としての取り組みを強化する。

神戸国際教養学科

[現状の説明]

神戸国際教養学科は「幅広い国際教養と世界に通用するコミュニケーション力、情報処理力を身に付け、さまざまな国際分野でリーダーシップを発揮できる女性、世界の平和と地球の未来のために貢献する女性の育成」を教育目標としている。そのための学科のアドミッション・ポリシーは以下のとおり、

- ①グローバルな時代だからこそ、ローカル（地域）の重要性を大切にする人。
 - ②アジア・太平洋地域を始め国際的な場において人々と協力しながら自分の力を発揮できるように努力する人。
 - ③コミュニケーションの「ツール」としての英語、中国語やハンダルの修得を目指す人。
 - ④経済及び社会の発展、観光、防災、環境問題、地域の活性化などに関して政策立案・実施する能力を身につけようとする人。
 - ⑤国際社会にふさわしいマナーやパフォーマンスを身につけようとする人。
 - ⑥海外長期留学や国内外を問わず様々な体験活動に積極的に参加する意欲のある人。
- を掲げている。

（『文学部 神戸国際教養学科』、『2008 入試要項』、『2008 A O入試要項』参照）

以上のような学生を受け入れる方法として、

- A) A O入試
- B) 帰国子女特別入試
- C) 社会人特別入試
- D) 神戸国際教養学科特別入試（K G L Sスカラシップ入試）
- E) 推薦入試
- F) 一般入試
- G) 指定校特別推薦入試

の7方式の入学試験を採用している。

- A) は本学科のアドミッション・ポリシーに基づいて、教科の成績より、むしろ、アドミッション・ポリシーを理解し、この目的意識を持った積極的な学生を受け入れる目的で実施され、2008年度入試で1名が入学した。
- B) は2007年度入試で1名の応募があった。
- D) は2006年度入試で1名が入学した。
- E) では、国語、英語、日本史から2科目選択となっている。2009年度からは、より幅広い人材をもとめるために、生物及び化学を選択肢に加えることとした。
- F) では、国語、英語、日本史、世界史が選択入試科目として設定されており、基本的教養、語学力、国際性など、学科の基本的な目的に沿ったものとなっている。

[点検・評価—長所と問題点]

学生の受け入れ方針としての学科のアドミッション・ポリシーは明確に定めている。ただし、このアドミッション・ポリシーを具体化するための入試方法との関係において、大学或いは学部の入試全体との関係で改善すべき点がある。

学科の受け入れ方針としては、モチベーションの高い、行動的で将来性のある人を受け入れたいと考えている。この意味で、特にAO入試を強化する方針である。

[今後の改善・改革に向けた方策]

AO入試に関しては、学科としてより積極的な広報活動が必要であろう。帰国子女特別入試、社会人特別入試、KGLSスカラシップ入試については、特に学科ホームページ等を通じて存在を広報する。

史学科

[現状の説明]

「日本の歴史・文化の独自性を理解し、世界の歴史・文化の多様性を理解するために、具体的な歴史の学習・研究を通して、自ら考え、調べ、議論する女性を育てる」という史学科の教育目標に基づいて、日本・世界の歴史・文化に関心をもち歴史研究のための意欲と基礎知識を具えた人を募集している。

本学科のアドミッション・ポリシーは、以下のとおりである。

- ①日本はもとより世界各地の文化に対する幅広い視野をもち、文化の発展や交流の歴史を解き明かそうとする人。
- ②人間に対する興味を強くもち、人類の活動の所産である考古資料・文献・民俗などを通して歴史学を究めようとする人。
- ③社会の仕組みに対する関心をもち、現在の政治・経済・社会などの成り立ちを歴史的に解明しようとする人。
- ④地域の特質に興味を抱き、多くの踏査や比較検討を通して、各地域の成り立ちを歴史的に解明しようとする人。
- ⑤女性の視点を活かし、女性史の立場から、あるいは男女の活動の所産として歴史像を描いていこうとする人。

(『2008 入試要項』、『2008 AO入試要項』参照)

史学科の入試制度は、以下のとおりである。

- A) 公募制推薦入試前期・後期
 - B) 推薦入試神女ファミリー方式、公募制推薦入試自己推薦方式
 - C) 一般入試前期A、一般入試前期B 1
 - D) 一般入試前期B 2
 - E) 一般入試前期C (センタープラス方式)
 - F) 一般入試後期
 - G) AO入試
 - H) 社会人特別入試
-
- A) はいずれも英語、国語、日本史の内から2科目を選択(スタンダード型は2科目均等配点、得意科目重視型は高得点科目を2倍する)する。
 - B) は英語、国語、日本史の内から1科目を選択し、自己推薦書・面接により選考する。
 - C) 前者は英語、国語、日本史、世界史の内から2科目或いは3科目を選択し、後者は英語、国語、日本史、世界史の内から2科目を選択する。

- D) は英語、国語、日本史の内から2科目を選択する。
- E) 一般入試前期B1またはB2の2科目と大学入試センター試験の世界史B、日本史B、国語、現代社会、倫理、政治・経済、英語、ドイツ語、フランス語、中国語、韓国語のうち最も高得点であった1科目によって選考する。
- F) 公募制推薦入試前期と全く同じである。
- G) 自己推薦書、歴史に関する課題、調査書等の書類によって1次選考を行い、2次選考として面接を行う。
- H) は志望動機書と面接及び小論文により選考する。

[点検・評価—長所と問題点]

以上のように、史学科の入試科目はほとんどの場合、外国語、国語、日本史或いは世界史からの2ないし3科目の選択となっている。それらの科目は、いずれも授業理解、文献読解、資料講読、論文構想等のために不可欠な基礎的科目であり、史学科のカリキュラムに適合している。1科目選択の神女ファミリー方式・自己推薦方式は、自己推薦書と面接によって史学科との適合性を重視して判定するものであり、社会人特別入試は、提出書類と面接及び小論文によって歴史への勉強意欲と理解度とを見ようとするものである。

いずれも基本的に史学科の教育目的に沿ったものとなっており、学科のカリキュラムとも整合性が保たれている。ただ、高等学校において世界史を履修していない学生が相当数入学しており、この学生たちの知識補充をどうするかについて検討が必要である。

[今後の改善・改革に向けた方策]

世界史未履修の学生の知識補充は、当面、1年次の概論において、また1年次から4年次まで一貫する演習において行うこととする。

教育学科

[現状の説明]

教育学科では、(1) 子どもの発達過程全体を対象とした教育・研究に基づいて実践的教職能力をもつ小学校教諭・幼稚園教諭・保育士の育成、(2) 専門的素養と幅広い教養をもとに、自立心に富み、対話能力にすぐれ、創造性を持ってさまざまな職業分野で活躍できる人材の育成を教育目標として、以下のアドミッション・ポリシーを掲げている。

- ①子どもへの深い愛情と教職への強い意欲や関心をもっている人。
- ②子どもの身体行動や芸術的表現に興味や関心をもち、その成長と主体的に関わっていきたいと考えている人。
- ③将来、教育者になる際に必要な基礎的な素養を備えている人。

(『2008 入試要項』、『2008 A O入試要項』参照)

教育学科の入学者選抜は、A O入試においては、前述①～③を重視してオープンキャンパス時の課題等、調査書、自己推薦書、面接により選考しており、推薦入試神女ファミリー方式、公募制推薦入試自己推薦方式においては、前述①～③を重視して調査書、基礎学力試験(1科目)、自己推薦書、面接により選考している。公募制推薦入試及び一般入試においては前述③を重視し、公募制推薦入試では調査書と基礎学力試験の合計点、一般入試は学力試験のみで選抜している(『2008 入試要項』参照)。

教育学科は、(1) 主として小学校教諭になることに重点をおいた小学校コース、(2) 主として幼稚園教諭及び保育士になることに重点をおいた幼児教育コース、(3) 主として心理学に重点をおいた心理学コースを設定し、カリキュラムを編成している(『2008年度履修の手引』参照)。学生はこれらの履修コースを1年次終了後に選択するので、入学者を受け入れる時点ではコースに関係なく同一の試験を課している。

教育学科のカリキュラムは、教育学と心理学の学問領域の基幹科目群に加えて、幼児教育関連科目、初等教育関連科目、心理学関連科目、児童英語関連科目から構成されている。これらの科目を履修するに当たっては、人文科学、社会科学、自然科学、語学等すべての分野の基礎学力を必要とするため、入学者選抜の学力試験で、英語、国語、化学、生物、数学(一般入試のみ)、地歴の内から、2科目及び3科目を課している。

[点検・評価—長所と問題点]

小学校教諭・幼稚園教諭・保育士の養成を主たる目標にしている教育学科においては、子どもへの関心、教職への意欲と共に、入学後さまざまな学問領域を理解し、学んでいくための基礎的な素養を持っていることが要求される。即ち、人文科学、社会科学、自然科学、語学等の分野の基礎学力をもとにした理解力である。現在の学力試験が、これらの学力を判定するのにふさわしいやり方かどうかは、十分に議論されていない点で目標を達成できているとはいえない。

入試方法と入学後の成績には顕著な相関関係はない(『神戸女子大学文学部紀要 39 巻 2006「神戸女子大学における入試方式と学内成績の相関について(小松俊朗)」』 pp.73-90) ことから考えると、入学後の教育に力を注ぐことが重要である。

[今後の改善・改革に向けた方策]

大学教育に直結するような選抜試験の方法を模索する必要がある。そのことによって、入学後の教育の向上に成果が期待できるのであり、教育学科への志願者が減少してきている今の機会を捉えて、特に入学者選抜方法について学科内に特別委員会を設置して議論する。

◆健康福祉学部

健康福祉学科

[現状の説明]

本学科は、「WELL・BEINGという考えのもと、健康で快適な生活、文化と福祉の向上に関心を持ち「健康福祉社会」づくりに意欲的な人材を育成する。」ことを目指して、アドミッション・ポリシーとして、以下の3点を掲げている。

- ①自分の夢や将来のことを考え、健康福祉に関する資格を取ろうとしている人。
- ②個性や特技を活かして豊かな人間関係を築こうと努力できる人。
- ③コミュニティにおける人々の健康や生活上の問題に興味・関心がある人。

(『2008入試要項』、『2008 A O入試要項』参照)

学科としての入学者の受け入れ方針は、学科の目標である「社会福祉士受験資格、精神保健福祉士受験資格、保育士資格、介護福祉士資格等の資格を活かして、福祉の現場で働く人材を育成すること」に基づき、その資質のある人材を入学させることである。この入学者の受け入

れ方針は、大学・学部等の理念・目的・教育目標と整合性があり、入学者の選抜方法や入試科目も、カリキュラムの方針と軌を一にしている。

新入生オリエンテーションでは、学科の目標を学生に十分説明し、オリエンテーションの中でコースを選ばせる等、「社会福祉士受験資格、精神保健福祉士受験資格、保育士資格、介護福祉士資格等の資格を活かして、福祉の現場で働く人材を育成すること」という学科の目標から、自分自身が目指す資格を意識させる取り組みをしている。さらに新入生対象の学外合宿オリエンテーションを実施し、学生同士が親睦を深めることに加えて、福祉の現場にふれる機会を提供し、学科の目標を意識させている。

[点検・評価—長所と問題点]

2006年4月の改組により本学科は、文学部社会福祉学科から健康福祉学部健康福祉学科になった。新たに介護福祉士資格が取得可能になる等、母集団は増加すると考えていたにもかかわらず学生が集まらないのは、近隣に競合する学部・学科が一度に多くできたこと以外にも、①全国的な福祉系学科の不人気、②学科の名称から学科の目標が判断されにくいいため、③広報活動が不十分で、教育目標が伝わりにくくなっているため等の要因が考えられる（要因の分析については p.180 に詳述）。

入学した学生が、「社会福祉士受験資格、精神保健福祉士受験資格、保育士資格、介護福祉士資格等の資格を活かして、福祉の現場で働く人材」として、育ったかどうかは、現段階ではまだ卒業生を送り出していないので検証できない。

[今後の改善・改革に向けた方策]

志願者数を増やすための対策として、学科では①学科名称を社会福祉学科に戻すこと、②広報活動を工夫することにより、学科の具体的な目標が受験生に伝わるように徹底する、等の対策が議論されてきたが、志願者の減少が止まらないことから、全学的な学科再編の議論を経て、2009年度より健康福祉学部を社会福祉学科と健康スポーツ栄養学科の2学科構成とすることが決定された。一方、在校生に対しては初年次教育を強化すること、国家試験対策に力を入れるため社会福祉士・精神保健福祉士国家試験対策室を設置する等の対応を進めている。

◆家政学部

家政学科

[現状の説明]

家政学科は、理系・文系にかかわらずそれぞれの人の得意分野を活かし、能力が発揮できる学科で、私たちの生活とは切り離すことのできない衣・食・住等について教育・研究を行っている。生活の基本は社会の最小単位である家庭生活であることから、本学科では、この基本を大切に、ライフサイクルを見据えた家庭生活のマネジメント能力を育てると共に広く社会に活躍できる人材を育てることを教育目標としている。その実現のために、本学科は以下のアドミッション・ポリシーを掲げている。

- ①人間生活の「着る」、「住まう」などに関心があり、何事にも意欲的に、根気よく取り組むことのできる人。
- ②衣生活・住生活に関連する専門性を高め学問を究めたい人。
- ③中学校・高等学校で実践的に活躍ができる家庭科の先生になりたい人。

④生活者の立場のわかる生活関連産業のプロフェッショナルをめざす人。

(『2008 入試要項』、『2008 A O入試要項』参照)

家政学の学問領域は、衣・食・住の広範囲にわたり、理系及び文系のいずれの要素も含んでいる。本学科は衣と住に重点化はしているものの、極めて広範に学修できることを大きな特徴としている。従って、入試科目を特定領域に限定していない。筆記試験を含む入試においては、国語、数学、英語、化学、生物、日本史等から1～3科目を選択し、家政学科の専門科目を履修するにふさわしい基礎学力の有無を判断する。

入学後専門科目を履修するにあたっては、まず専門基礎科目を必修科目として設定し、主に1年次に履修させ、それに続く専門共通科目、コース専門科目を学修する基礎固めを行えるように工夫している。

口頭試問、小論文等を含む入試においては、アドミッション・ポリシーが合否の重要な観点となる。

[点検・評価—長所と問題点]

入試科目を特定領域に限定していないことや、家政学という学問特性上、極めてバラエティーに富む入学者が入ってくることに対応して、専門基礎科目（すべて必修）、専門共通科目、コース専門科目を設け、徐々に専門性を高めるカリキュラムは、家政学の特徴をふまえた合理的なものと言える。

[今後の改善・改革に向けた方策]

入学者受け入れ方針と入学者選抜方法、カリキュラムとの関係において、現時点では特に改善を要する課題は見出せないが、家庭科を入試科目に選定するかどうかについて踏み込んだ議論が必要かもしれない。

管理栄養士養成課程

[現状の説明]

本学科は、大学の理念を基本とした学科の理念に従い、国の内外で活躍する食と健康に関するプロフェッショナルとしての管理栄養士を育成することを教育目標としている。その実践と実行を行うにふさわしい能力と意欲を持つ人を受け入れる方針をとっている。

アドミッション・ポリシーは次のとおりである。

- ①将来、国内のみならず海外で管理栄養士として活躍することを希望する人。
- ②将来、管理栄養士の指導者となることを希望する人。

(『2008 入試要項』、『2008 A O入試要項』参照)

また、管理栄養士養成課程は、栄養学、臨床栄養学、食品学等の履修が基本となる理系の学科であるが、入試科目に関しては公募制推薦入試、一般入試とも英語、国語、生物 I または化学 I のうち1科目から3科目を選択する方式を取り入れており、高等学校で文系を履修した者にも門戸を拡げている。また、公募推薦、一般入試の他にA O入試、社会人特別入試、編入学試験等多彩な入学試験を実施し、他大学、短期大学、専門学校卒業生や一般社会人の受け入れも積極的に行っている。

第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

第6章

第7章

第8章

第9章

第10章

第11章

第12章

第13章

第14章

第15章

基礎データ

大学評価
(認証評価)
結果

[点検・評価—長所と問題点]

入学者の選抜においては、文系・理系を限定することなく、広く門戸を開いているが、科学的な基礎能力と語学力（国語もしくは英語）を総合的に判断している。また、AO入試、編入学試験等では論理の構成や面接を重視した入学者選抜を実施しており、当学科の理念に合致した学生募集に努力している。現状では、出願者数も多く大きな問題はないものと評価できる。

[今後の改善・改革に向けた方策]

受験科目数が2科目の入試がほとんどであり、基礎能力を十分評価し得ているかを入学後の成績等で評価・検証することが必要という議論があったが、2008年度から一般入試前期については3科目型(300点満点)を新たに導入した。また、大学入試センター試験利用入試についても、前期・後期共に3科目型で実施することに改めた。

◆学校教育学専攻科

[現状の説明]

本学の学校教育学専攻科（以下、「専攻科」と示す。）は、4年制大学で修得した教育に関する知識や技能をさらに発展させ、より実践的で高度な能力を備えた教員を育成することを教育目標としている。今日の社会や時代の変化に伴う学校教育における教員一人ひとりに要求される造詣を深めることや、教育を取り巻く種々の課題に柔軟に対処する能力や技能の育成に資することにあり。

また、教育現場で経験を積んだ社会人に幅広い観点から教育を見直す機会を提供することによって、リカレント教育の役割を果たすことも目的としている。

専攻科の選抜方式は、学部で履修・修得した教員としての資質・能力等、また社会人には教育現場を通して児童・幼児らと共に日々体験する教育事象をも踏まえた教育力（資質・能力）を判定し、本専攻科で学ぶ目的や意欲さらには修了後の教育現場における社会的貢献等を問うものである。10月及び2月の2回、選抜試験を実施している。

入学選抜は、成績証明書、入学希望調書、面接によって合格者を決める。これまでの入学者はすべて本学卒業生である。入学者数は、2003年度から2006年度にかけて4名から10名に増加したが、2007年度、2008年度には6名から4名へと減少傾向にある。

[点検・評価—長所と問題点および今後の改善・改革に向けた方策]

専攻科の入学選抜方式に関しては、入学してくる専攻科生は既に、学部卒業生または社会人として、小学校教諭一種免許状または幼稚園教諭一種免許状を取得している者であり、教員としての資格・能力をも満たしている者でもある。従って、入学選抜試験としての口頭試問を実施して教員としての資質・能力を中心に判定することは、適切であると判断される。

これまで定員15名を満たすことができていないが、その原因は、保証人の経済的な負担が大きいことが最大の原因である。今後、他大学卒業生、現職教員の入学を図るための広報活動や専攻科独自の実績を外部へ発信していく必要がある。各年度に1名程度の退学者があるが、これは教員採用試験合格や臨時講師として教職に就くための退学であり問題ない。

なお、「教職課程」を持つ大学院の設置と専攻科のあり方については、現在検討中である。

C. 入学者選抜の仕組み

必須・入学者選抜試験実施体制の適切性

必須・入学者選抜基準の透明性

必須・入学者選抜とその結果の公正性・妥当性を確保するシステムの導入状況

[現状の説明]

1. 本学の入学試験全般の企画立案、実施、点検は、入試統括責任者の統括のもと学長、副学長、学部長、入試広報部長、学科主任らによって構成される入試委員会が行っている。また試験実施に際しては、入試実施本部を設置し、試験開始から終了までスムーズに進行するように指示を出し、緊急事態に対応できる準備をしている。また、本学キャンパス以外の会場で実施する地方入試は必ず専任教職員で運営している。試験中に受験生からの質問が出た場合や、万一問題訂正等が発生した場合の対応として、インターネット、携帯電話、ファクシミリ等で全会場とスムーズに情報交換できるシステムを構築しており、受験生にとって、会場による不公平が生じないよう、十分に配慮を行っている。
2. 本学ではすべての試験（指定校特別推薦入試・AO入試は除く）において、学力試験を課している。学力試験の比重は推薦入試が8割、一般入試においては10割を占め、学力重視の判定を行っている。判定については、総合点について、点数の高い順に合格者を出す仕組みにしている。なお、多様な入試を実施していることから、科目間の得点調整が必要な場合には基準に従って実施する。判定基準である学科試験の配点比率等については、すべて入試要項に記載し受験生へ周知している。
3. 入学者選抜時の合否決定に際しては、入試広報課が作成する入学者選抜試験合格者判定資料を利用している。資料には、受験番号、受験科目、高等学校での成績、欠席回数、学力試験成績を記載しており、これに基づいて判定を行っている。合格者の決定は、大学入試委員会、学科会議、部局長会、学部教授会と段階を経ている。
4. 入試問題の輸送手段については、問題の漏洩を防ぐためこれを警備会社に委託し、厳重な警備のもと輸送を行っている。大学における保管についても、二重扉の保管部屋を用意しており漏洩を防いでいる。

[点検・評価—長所と問題点]

試験実施に当たっては入試実施本部の責任のもと、全教職員が協力し、受験生にとって不公平・不利益が生じないように実施されており、目標は基本的に達成されている。

合否の決定については大学入試委員会、学科会議、部局長会、学部教授会と段階を経ており、全教員が係ることにより公平性・妥当性を確保できているが、試験実施から合否発表までの時間的な余裕が少なく、各教員の負担も大きくなっている。

[今後の改善・改革に向けた方策]

入学試験の実施については、多様化する入試方法に合わせて毎年改良を加え、円滑に実施できるようにしている。入試実施マニュアルについても、入試広報課で改訂を加えて業務のより一層の均質化を図っていく。

合否の決定の原案は、入試広報課の事務職員が分析を精緻に行い、多様化する試験に対応し、公平性や妥当性を確保しつつ判定資料を作成し、大学入試委員会、学科会議、部局長会、学部教授会における合否判定がより円滑に進められるように努める。

第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

第6章

第7章

第8章

第9章

第10章

第11章

第12章

第13章

第14章

第15章

基礎データ

大学評価
(認証評価)
結果

D. 入学者選抜方法の検証

必須・各年の入試問題を検証する仕組みの導入状況

選択・入学者選抜方法の適切性について、学外関係者などから意見聴取を行う仕組みの導入状況

[現状の説明]

1. 推薦入試及び一般入試における試験問題の作成については、入試問題作成委員会が取りまとめている。入試問題作成委員は教科ごとに専門教員で構成されており、問題作成においては高等学校指導要領を逸脱しないように配慮した上で、十分に過年度の入試問題を検証して作成に当たっている。また、複数回の校閲で問題内容の検証を行っている他、入学試験実施に当たっても、試験当日に改めて問題作成委員による解答を行い、客観的に不適切な出題がないかチェックを行っている。採点処理は、入試統括責任者の下で入試広報課の事務職員が専用システムで処理を行っている。
2. 各年の入試問題については、毎年、過年度入試問題集を発行し受験生に頒布する他、オープンキャンパスで予備校等の外部講師に依頼し、過去問題を利用した受験生向け入試対策講座を実施する等、広く周知している。
3. 選抜方法の適切性の検証については、本学が独自に検討する以外にも、入試広報課の事務職員が外部との入試問題を検証する機会に積極的に参加している。本学は、「京阪神私立大学入試広報懇談会（近畿地区70校が加盟）」、「近畿地区私立女子大学入試広報懇談会（近畿地区17校が加盟）」、「神戸地区5短大入試広報懇談会」に加盟しており、これに参加して入試問題を検証すると共に、入試方法・志願者情報などの入試結果を交換し、入試選抜方法について意見交換をしている。
4. 入試広報課は試験日程や試験科目などの入試情報を分析し、予備校や受験業者の模擬試験の結果をもとに志願者の動向を予測し、大学の受け入れ方針に従って入学試験全体の企画・立案を行っている。

[点検・評価－長所と問題点]

過年度入試問題集を作成することで、外部に問題を公開しており、予備校等外部機関による検証を受けている他、受験生にとっても出題傾向を掴む等受験対策に役立っている。

選抜方法についても、他大学とも各入試広報懇談会等での情報交換をはじめ、毎年検証・見直しができおり、現状で特に大きな問題は生じていない。

[今後の改善・改革に向けた方策]

昨年度に引き続き、入学試験終了後に入試問題作成委員会において反省会を実施し、翌年以降の出題ミスの未然防止に繋がるよう努力をする。また、例年どおり過年度入試問題集も作成し、受験生を含む外部への入試問題の公開を行っていく。

選抜方法についても他大学との入試懇談会等、毎年続けている検証・見直しを行い、より適切な選抜方法を模索していく。

E. A O入試（アドミッションズ・オフィス入試）

必須・A O入試（アドミッションズ・オフィス入試）を実施している場合における、その実施の適切性

[現状の説明]

本学では、学科毎のアドミッション・ポリシーを理解し、学力試験だけでは評価することのできないさまざまな能力や可能性を持った人を募集する目的で、2007年度入試からアドミッションズ・オフィス入試（以下、「AO入試」と示す。）を開始している。

選抜方法は次のとおりである。7月から8月にかけて行われるオープンキャンパスで、志願者は学科毎の講義を受講し、受講内容に関する質疑・応答、講義内容に関する小論文等を提出し、学科によっては、実技、体験、小テストを受ける。そしてエントリーシートを提出した者が1次選考に出願できる。書類選考を経て1次合格者が2次選考に出願できる。2次選考は10月の個人面接によって行われ、各学科が求める学生像と合致しているか審査し選抜している。

（『2008 AO入試要項』参照）

AO入試が始まってからの志願者、合格者は次の表4-2のとおりである。

表4-2 AO入試合格者数一覧表

学部	学科	2007年度入試				2008年度入試			
		1次 志願者	1次 合格者	2次 志願者	2次 合格者	1次 志願者	1次 合格者	2次 志願者	2次 合格者
文 学 部	日本語日本文学科	3	3	3	3	3	3	2	2
	英語英米文学科	2	2	2	2	3	3	3	3
	神戸国際教養学科	0	0	0	0	1	1	1	1
	史 学 科	3	3	2	2	2	2	2	2
	教 育 学 科	6	6	6	6	5	5	5	5
健康福祉学部	健康福祉学科	10	10	10	10	11	11	9	9
家 政 学 部	家 政 学 科	7	6	6	6	7	7	7	7
	管理栄養士養成課程	6	6	6	6	43	3	2	2
合計		37	36	35	35	75	35	31	31

[点検・評価—長所と問題点]

専門に係る講義を聴いてその内容や自分の考えをまとめるという実施形式は理解力、思考力、文章力を見ることができるといえる。また、面接において各学科が求める受験生かどうかの判断ができたとする学科がほとんどであり、目的を達成できている。

現在のところ、AO入試で合格した学生は入学後も学業優秀（英語英米文学科、管理栄養士養成課程）であり、本人の志望や特性と学科の望む人物像の整合性が確認でき、不明であるとする健康福祉学科の意見もあるが、全体においては適切な選抜方法と評価できる。

ただしエントリーから合格発表までの期間が2ヵ月程あり、受験生の精神的負担が大きすぎるのが問題である。

[今後の改善・改革に向けた方策]

AO入試は、学科のアドミッション・ポリシーが明確であることから、積極的に有為な人材を集める新たな入試方法として位置付けるために、さらに以下のことに取り組む。

1. 選考過程における指導や適性検査をさらに充実させる。
2. AO入試のエントリーから合格発表までの期間が適切であるかの検討を開始する。
3. AO入試合格者に対して、入学までに読書指導やレポートの提出をさせて必要となる学力を伸ばす取り組みを学科毎で行う。

F. 入学者選抜における高・大の連携

選択・推薦入学における、高等学校との関係の適切性

選択・高校生に対して行う進路相談・指導、その他これに関わる情報伝達の適切性

[現状の説明]

本学の推薦入試には、公募制推薦入試、指定校特別推薦入試がある。

指定校特別推薦入試においては、それ以外の公募制推薦入試や一般入試等の入試の志願者統計等を参考にしながら、指定校推薦枠を依頼する高等学校を毎年見直している。また、高等学校及び志願者には、指定校特別推薦入試募集要項で出願に必要な成績基準となる評定平均値や、履修科目等の推薦条件を明記し周知している。

指定校特別推薦入試の入学者は、全入学者の20%以内に収まるようにし、指定校以外の高等学校からの募集に大きく影響しないよう配慮している他、指定校特別推薦入試以外の推薦入試については、特定の高等学校との提携等は行わず、平等に受験機会を提供できるように配慮している。

毎年6月には、高等学校教員向けに「高校教員対象説明会」を開催しており、本学の概要や特色を説明すると共に、その年の入試方法の変更点等の入試の情報について解説を行っている。

入学者選抜における高等学校の「調査書」については、推薦入試（自己推薦方式を除く）では、高等学校の3年次1学期までの評定平均値を点数化し、配点の20%として利用している。一般入試や大学入試センター試験利用入試については参考程度とし、直接判定に利用はしていない。

高校生に対して行う進路相談・指導、その他これに係る情報伝達については、電話、郵送、窓口対応、eメールによる質問受付等、さまざまな方法で高校生が進路相談や情報収集ができるよう配慮している。また、受験情報誌にも入試情報等を掲載し、広く発信している。

さらに、インターネット上に入試情報総合サイト「smile-navi-web」を設け、大学の案内や紹介、イベント情報や入試情報、出願状況等の情報を掲載し、高校生をサポートしている。また、高校生向け情報誌『SMILE NAVI』と保護者向け情報誌『Voice (2007年より『shinjo eye』)』を発刊、資料請求があった高校生の自宅に発送し、より細かい情報の提供に努めている。

進路相談や情報収集が直接できる機会としては、高等学校の進路担当教諭に対する訪問、高等学校で行われる高校内進路ガイダンスや模擬授業、複数の大学が参加する進学相談会に参加し相談に応じている。また、オープンキャンパスでは入試相談コーナーを設けて進路に関する相談や指導、情報伝達を実施し、学生・教員との交流の機会も設けている。次の表4-3は2007年度実施の進学相談会、高校内ガイダンス、オープンキャンパス等の実施回数を示す。

表 4-3 2007年度受験生向けイベント参加・情報誌作成状況

内容	回数
進学相談会	47
高校内ガイダンス	104
オープンキャンパス	5
情報誌「SMILE NAVI」	8
保護者向け情報誌「Shinjo Eye」	2

[点検・評価—長所と問題点]

推薦入学における高等学校との関係については、出願条件等において公正さが保たれている。大学案内パンフレット以外にさまざまな情報誌・ホームページ等で高校生に情報を提供するこ

とで、高校生にはより多角的な視点から本学を認識してもらえている。入試情報についても、より多くの高校生に情報が伝わると共に、質問や相談の機会を多く提供できていて、目標を達成できている。

[今後の改善・改革に向けた方策]

進学相談会や高校内ガイダンスについては、相談者数やアンケート結果を毎年検証して、次年度の参加の決定や内容について改善をしていく。オープンキャンパスでは、各イベントでの参加者数を記録し、次年度へ向けた内容の改善点を探っていく。

G. 科目等履修生・聴講生等

選択・科目等履修生、聴講生等の受け入れ方針・要件の適切性と明確性

[現状の説明]

本学の科目等履修生、聴講生の受け入れ方針は、基本的に「高卒以上の者またはこれと同等以上の学力を有する者とする」との規定に従って行っている（『神戸女子大学科目等履修生規程』第1条参照）。ただし、資格取得のための科目等履修生志望者については、最終学歴の成績証明書またはその資格に関する成績が入った成績証明書の提出を義務付けており（『同規程』第2条）、安易な履修登録を防ぐと共に、目的意識を明確にして学業に取り組むよう促している。（『同規程』第6条参照）。

本学における過去3年間の科目等履修生受け入れ実績と受講目的は下記のとおりである（表4-4、表4-5参照）。履修目的は、教員免許状取得、資格（日本語教員資格、司書資格、博物館学芸員資格、栄養教諭一種免許状、栄養情報担当者（NR）資格認定試験受験資格、フードスペシャリスト資格認定試験受験資格）取得のためとする者が多い。また、科目等履修生・聴講生となる者には本学卒業生が多いものの、他大学出身者や外国の中等教育の修了者もいる。

表4-4 科目等履修生・聴講生・研究生の受け入れ状況

	2005年度	2005年度	2006年度	2006年度	2007年度	2007年度
	(前期)	(後期)	(前期)	(後期)	(前期)	(後期)
科目等履修生	14	10	9	8	7	7
聴講生	2	1	2	3	1	2
研究生	0	0	0	0	0	0

表4-5 科目等履修生の受講目的状況

	2005年度	2005年度	2006年度	2006年度	2007年度	2007年度
	(前期)	(後期)	(前期)	(後期)	(前期)	(後期)
教員免許状取得	8	4	7	7	4	3
資格取得	6	5	2	1	3	4
自己研修	0	1	0	0	0	0
学士取得	0	0	0	0	0	0

[点検・評価—長所と問題点]

本学が受け入れてきた科目等履修生、聴講生を見る限り、一定の年齢を超え、一定の学力があるならば、必要な知識・技術を必要な時期に、個々人のライフスタイルに合わせて選択的に

学べる生涯学習の理念に則り、この制度が進路変更した者や資格取得に必要な単位を取りたい卒業生のために積極的に活用されている点、また社会に開かれている点で評価できる。

[今後の改善・改革に向けた方策]

学修を必要とする人なら誰にでも、一定条件を満たせば学修の機会を提供できる環境を今後も維持できるよう努めていく。

H. 定員管理

必須・学生収容定員と在籍学生数、(編)入学定員と(編)入学者数の比率の適切性

必須・著しい欠員ないし定員超過が恒常的に生じている学部における対応策とその有効性

◆学部共通

[現状の説明]

学科毎の定員充足率については、『大学基礎データ表14』のとおりである。

組織再編・定員変更については、常任理事会から諮問を受けて設置される学科再編会議に委ねられており、学科再編会議には入試広報課事務職員が参加して、学生募集の状況、定員充足率状況、他大学の学部学科設置状況や新設状況等の情報を提供している。

また、入試ごとの募集人員の割合については大学入試委員会に委ねられており、大学入試委員会には入試広報課事務職員も参加して、志願者数に対する合格者の割合、他大学の各入試での定員状況の報告をし、検証している。

健康福祉学部は文学部社会福祉学科を改組し、2006年度に新設されたが、2006年度の健康福祉学部の入学定員充足率は71%であった。その後の入学定員充足率は更に低下しており、2007年度56%、2008年度にはついに50%をきってしまった。文学部社会福祉学科の2005年度の定員充足率が112%であったことを考えると、「著しい欠員が生じている」と言わざるをえない。以上の状況から2007年に学科再編会議が設置された。

そこで、健康福祉学部健康福祉学科は対応策として、①学部の定員を削減する、②「健康福祉学科」を「社会福祉学科」に改める、③取得できる資格のスリム化を図ることを検討する、④国家試験合格に焦点を当てたカリキュラムに変える、という方針が示された。また、学園企画室、学科再編会議からは、学園の維持・存続の視点から、次の2点を含む全学的な改組という対処方法が提案された。即ち、(a)健康福祉学部に行の学科(名称変更は可)に加えて、健康スポーツ栄養学科を新たに設置し、2学科構成とする。(b)子ども家庭福祉コースをなくし、保育士資格の定員50名は短期大学の初等教育学科(幼児教育学科に改称)に移すことが提案され、常任理事会、部局長会、部科長会(短期大学)、全学教授会の審議を経て、2009年度から実施に移すことが決定した。

[点検・評価—長所と問題点]

学部・学科の再編については、学科再編会議に入試広報課員が参加し、分析や提案をすることで、客観的に学部・学科改組や定員変更の検証が進められている。現在の定員管理の問題としては、大学全体では定員を充足しているものの、定員に対して入学者が不足している学科と、定員を超過している学科があり、学科により定員充足のばらつきがあることがあげられる。従って、目標は達成されているとはいえない。

健康福祉学部の定員充足に関する学科再編会議と学園企画室の前述の対処方法(a)と(b)は、

学科レベルの対処方法の前述の①、②、③とほぼ一致する。一方では、(a)と(b)の対処方法は、新学科が保育士資格以上に福祉社会で活躍できる人材を育成するものでなければならない。

[今後の改善・改革に向けた方策]

各学部の理念・目的・目標を改めて審議した上で、過年度の入学者数・志願者数の推移や近年の受験生の需要等を勘案し、問題点にあげた定員充足のばらつきを最小限にしつつ安定的に定員を充足するために、定員変更・学科新設等の学部・学科改組を今後も検討していく必要がある。2008年4月に、学長の諮問機関として行吉学園の将来計画を議論する「将来計画タスクフォース」を設置し、1年をめどに結論を出すことになっている。諮問した事項は、「各学部・学科が抱える課題について」と「行吉学園の将来構想に関する基本的な考え方」の2点である。

◆文学部

日本語日本文学科

[現状の説明]

募集停止した文学部国文学専攻の入学定員は80名で、2008年度4年次95名が在籍している。改組後の日本語日本文学科の入学定員は60名、在籍学生数は1年次生74名、2年次生61名、3年次生58名、計193名で、収容定員をわずかであるがオーバーしている（『大学基礎データ表14』参照）。

[点検・評価一長所と問題点]

本学科の学生数と入学定員の比率は、1年次1.23、2年次1.02、3年次0.97（平均では、1.07）と幅があるが、全体として妥当だと認識している。

[今後の改善・改革に向けた方策]

現時点では、本学科の収容定員と在籍学生数の比率は適正である。

英語英米文学科

[現状の説明]

募集停止した文学部英文学専攻の入学定員は80名で、2008年度4年次78名が在籍している。2006年の学科再編で英語英米文学科の入学定員は40名となったが、在籍学生は1年次生67名、2年次生74名、3年次生48名、計189名で、収容定員と在籍学生数の比率は1.58と高い。

[点検・評価一長所と問題点]

英語英米文学科の収容定員超過率が高くなった原因は、文学部英文学専攻の入学定員80名を2006年度の学科再編により、英語英米文学科40名と神戸国際教養学科40名の入学定員に分けたが、志願者が英語英米文学科に偏ったためであり、対策が必要である。

[今後の改善・改革に向けた方策]

英語英米文学科の定員超過について言えば、入学者の数を抑制すること以外に方策はない。一方、英語英米文学科と神戸国際教養学科は、教育目的、カリキュラム内容等において、共通する部分も多い関係にあり、現在のところ定員超過による大きな混乱や教育効果の著しい低下等の現象はない。しかし、2009年度から実施する学科再編の中で、英語英米文学科の入学定員

を日本語日本文学科・史学科と同じ1学年60名に変更することを決定した。その結果、定員超過問題は解決するとみなされる。今後は教育効果の観点から定員を守っていく。

神戸国際教養学科

[現状の説明]

神戸国際教養学科の入学者数は、設立初年度の2006年度には、入学定員40名に対して半数の20名(定員充足率50%)であったが、2007年度は25名(62.5%)、2008年度は34名(85.0%)と、緩やかであるが増加傾向にある。ただし、学力の低い学生を多く合格させて定員を満たすという手段は、次年度以降の学生募集、入学後の学生の教育に重大な影響を与えかねないことから、長期的に見て決して良い影響をもたらさないと判断し、推薦入試、一般入試、特に後者については、合格学生に一定の学力を要求する基本方針は変えないことを学科の方針としている。

また、退学者は、初年度(2006年度入学者)において2名あり、退学の理由は、入学動機のあいまいなままの入学の結果、進路変更希望が強くなったためであった。2007年度入学生に関しては、現在のところ退学者、退学希望者はいない。また、現時点で、編入生、転学科・転学部学生はまだないが、転学科の問い合わせはあることから、今後希望者が出てくる可能性があり、学科では、オフ・キャンパス・プログラム実施となる2年次編入を勧めている。3年次編入の場合は、カリキュラム編成上、2年間で卒業要件単位を修得することが難しい場合がある。

[点検・評価—長所と問題点]

学科開設3年目ではあるが、定員を満たしていない状況は、改善に向けて努力が必要であることはいうまでもない。今後の入試状況を見ながら、学生募集に新たな手段を導入する等の方法の検討を進める。

[今後の改善・改革に向けた方策]

2年次編入の学内、学外を含めた広報に力を入れるため、学科ホームページ等を利用してその存在の周知徹底に努力する。

史学科

[現状の説明]

現在の史学科在籍学生数は、1年次生56名、2年次生48名、3年次生57名、4年次生84名である。1年次から4年次までの在籍学生総数は収容定員260名をわずかに下回っている。ここ数年、入学定員60名をわずかに下回る傾向が続いている(『大学基礎データ表14』参照)。

[点検・評価—長所と問題点]

ここ数年、学科の伝統を維持しながら新しい魅力をどう引き出すかを学科内で議論し、特に教育内容の検討等を行っている。しかし今後も志願者数が減り続け、入学者数が定員を下回る傾向が続くようなら、さらに大きな見直しが必要となる。

[今後の改善・改革に向けた方策]

優秀な学生を確保するためにも志願者を増加させる必要があり、教育内容の充実と志願者数増加対策に取り組み、早急に結論を出す。

教育学科**[現状の説明]**

教育学科の在籍学生数は837名で、本学の全在籍学生（含募集停止学科）3,075名の約27%を占める。また、収容定員660名を177名超過し、1学年当たりの平均在籍学生数は209名である。これは毎年入学定員165名の1.2～1.3倍の学生を選抜してきたことと、3年次に15名程度の編入生を受け入れてきた結果である。教育効果を上げるためには定員を超過することは好ましいことではないが、近年の大学全体の志願者動向や教育学科の倍率の推移を考慮した結果である（『大学基礎データ表14』参照）。

[点検・評価—長所と問題点]

現在、1学年4クラス編成、1クラス平均52名で授業を行っているが、入学定員165名の在籍学生数であれば1クラスは42名になる。教育効果を考え、入学定員に近づけることが望ましい。また、学生の質の維持のためにも、入学定員を大幅に超えて受け入れることは好ましくない。ここ数年、教育学科自体の志願者が減り続け、2007年度入試の志願者に対する合格者の倍率は3倍を下回るようになった（『2008入試要項』参照）。今後は学生の質を下げないように今まで以上に厳しく選抜することが重要である。

[今後の改善—改革に向けた方策]

小学校教諭、幼稚園教諭、保育士資格を取得できる大学が2007年度から急激に増加し、関西全体では1,000名以上定員が増えている。さらに、教員免許更新制の導入に伴って教育学科の志望者が減ることが予想される。今後は質の高い学生の定員確保が最も重要な課題になり、定員を大幅に超過して選抜することはなくなるとみている。

◆健康福祉学部**[現状の説明]****1. 学科・学部の歴史と定員・取得可能資格の変遷**

1996年度より文学部に社会福祉学科が新設され、入学定員は100名、取得できる主な資格は社会福祉士となっていた（第1期）。完成年度が過ぎた後、2000年度より入学定員を120名に増やし、取得できる資格に、精神保健福祉士と保育士を加えた（第2期）。更に2006年度には、健康福祉学部健康福祉学科として独立させ、入学定員を160名に増やし、介護福祉士を加えた（第3期）。

2. 定員充足率の推移

社会福祉学科新設当時から現在までの充足率（入学者数／入学定員）の推移は、第1期（1996～1999年度）を見ると154%→102%→134%→129%であり、第2期（2000～2005年度）は114%→137%→136%→122%→116%→112%であった。第3期（2006～2008年度）では71%→56%→49%であり、健康福祉学部を設置した第3期に、それまでにはなかった定員割れが起こった。

3. 志願者数の定員に対する割合の推移

第1期においては、上下の変動はあるものの入学定員の4～7倍以上の志願者数を保っていた。それに対して第3期では、340%→215%と、一挙に2～3倍に減り、志願者数が激減していること自体が大幅な定員割れを起こす要因になっていることがわかる。

4. 合格率（合格者数の受験者数に対する割合）の推移

第1期では49%→26%→50%→45%、第2期では39%→69%→43%→57%→33%→46%と

第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

第6章

第7章

第8章

第9章

第10章

第11章

第12章

第13章

第14章

第15章

基礎データ

大学評価
(認証評価)
結果

第4章 学生の受け入れ

推移した。第2期の2001年度を除いて20～50%台となっている。それに対して、第3期では70%台が続いている。

5. 手続率（入学手続者数の合格者に対する割合）の推移

第1期及び第2期には平均で50%を超えていたが、第3期では、35%→40%となり、それまでに比べると、合格しても手続しない人が増えてきている。ただし、入学辞退者数（手続したが入学しなかった者）は、昨年度から減少して1桁になった。

[点検・評価—長所と問題点]

定員充足率の低下及び大幅な定員割れの要因として、本学科は、次の5つを考えている。

1. 本学が1996年度に社会福祉学科を新設してから、その後、社会福祉系の大学や学部・学科が急増し、いわゆる大学間の学生の奪い合いが起こっている。
2. ここ2～3年は景気回復により、一般企業の就職状況が好転してきている。「ぜひ、福祉を学びたい」という明確かつ強い意志を持たない受験生は、敢えて福祉の道を選ばず、一般企業への就職に有利な他学部・他学科を選ぶようになってきている。
3. 2000年度に介護保険制度が始まった頃は、「これからは福祉の時代」と言われ、いわゆる「福祉バブル」が起こり、福祉の仕事にあこがれる高校生も多かった。しかし、高齢者福祉が身近なものになるにつれ、福祉の仕事の厳しさが一般に知れ渡るようになり、むしろ「3Kの仕事」というマイナスのイメージが定着しつつある。要因2と相俟って、福祉を進路に選ぶ高校生が激減しており、2007年度入試では、福祉系大学では受験者数が2006年度に比べて平均3割ほど減少したと言われている。
4. 要因1～3は、福祉系他大学にも共通する要因であるが、本学に特有の要因として考えられるのは、健康福祉学部への改組である。「健康」という言葉が加わったことにより、「社会福祉士になりたい」という層にとって中味が分かりにくくなっている。
5. もう一つの本学に特有の要因として、教育学科及び短期大学でも保育士養成課程を始めたことがある。それまでは、「保育士になりたい」という高校生は社会福祉学科に入学してきたが、現在では教育学科や短期大学にも受験生が流れ、学内で受験生を奪い合う結果となっている。

なお、先般、「社会福祉士及び介護福祉士法」の改正が決まった。2009年度より、カリキュラムが大幅に改正される。社会福祉士に関しては、2009年度より新カリキュラムが始まると共に、国家試験も同年度より新カリキュラムに沿った内容に変わるとされている。また、新しいカリキュラムになると、時間数が大幅に増えることが考えられ、4年間で複数資格を取得すること自体が困難になる可能性もある。このような情勢変化が、カリキュラムや志願者数に影響を与えることは十分考えられる。

[今後の改善・改革に向けた方策]

健康福祉学部が置かれた厳しい状況をふまえて、学部では対応策について議論を重ね、以下のような見解を示した。

1. 学部の定員を削減する。
2. 「健康福祉学科」を「社会福祉学科」に改める。
3. 取得できる資格を整理する。
4. 国家試験合格に焦点を当てたカリキュラムに変える。

定員管理（確保）のために、学科としては改組の時期を「社会福祉士及び介護福祉士法」が

改正され、厚生労働省から出るカリキュラムが大幅に変更となる2010年度以降を考えていた。しかし、志願者数の大幅な落ち込みが続き、その傾向が止まらないことから、学園全体の立場に立った学科再編が議論された結果、2009年度から健康福祉学部健康福祉学科を健康福祉学部社会福祉学科に名称変更し、入学定員を160名から80名に変更すると共に、新たに健康福祉学部健康スポーツ栄養学科（入学定員60名）を設立し、2学科構成とすることが決定された。なおこれに伴い、健康福祉学科の保育士養成施設を廃止し、健康スポーツ栄養学科に栄養士養成施設を設置することも決定した。

◆家政学部

家政学科

[現状の説明]

入学定員は、80名であり、学生数は、1年次生78名、2年次生80名、3年次生75名、4年次生81名である。収容定員320名に対する在籍学生数は314名（収容定員比98%）である（『大学基礎データ表14』参照）。

[点検・評価—長所と問題点]

入学定員と入学者数の比率は適切と考える。

[今後の改善—改革に向けた方策]

ごく最近になって在籍学生数が減る傾向にあるので、この対策が必要である。本学科は教育研究の対象とする分野が広範囲にわたるため、外部から分かりにくいという指摘もあり、具体的な教育研究活動やその成果をホームページに順次掲載することや、卒業制作発表を学外で実施すること、地域の行事において活動を紹介する等、一層の情報宣伝を進めているところである。

管理栄養士養成課程

[現状の説明]

管理栄養士養成課程の入学定員は140名、3年次編入定員20名である。2008年度では、収容定員600名（うち編入学生数40名）に対して在籍者数は645名（108%）（うち編入学生数54名）であり、在籍学生数は適切である。ただし、2年次生は173名と定員を超過している。

優秀な管理栄養士を育てる観点からは入学定員超過に関しては並々ならぬ注意を払っているが、現2年次生については入学辞退者数の予測が外れ大幅な入学者の超過が生じた。

[点検・評価—長所と問題点]

厚生労働省の定員厳守の指導を忠実に守ろうとして、合格者を絞り込んだが辞退者が予定数を上回る場合には、定員を充足できない事態が発生する。一方では2007年度（現2年次生）の場合のように、辞退者が予想したより少なく定員を超過してしまうケースも発生する。いずれも辞退者数が読めないことが大きな要因である。

[今後の改善・改革に向けた方策]

近年本学科の倍率は非常に高いため、辞退者数を正確に予測することは至難の業であるが、入試広報部と緻密な連携を図り、相互に信頼できる数値を出して、入学者の定員厳守に努める。

第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

第6章

第7章

第8章

第9章

第10章

第11章

第12章

第13章

第14章

第15章

基礎データ

 大学評価
 (認証評価)
 結果

1. 編入学者、退学者

必須・退学者の状況と退学理由の把握状況

選択・編入学生および転科・転部学生の状況

[現状の説明]

編入学生及び転学部・転学科生の人数は、表4-6、表4-7のとおりである。教育学科が受け入れている編入学生は、2003年度11名、2004年度13名、2005年度13名、2006年度13名、2007年度18名と、他の学科に比べ多くの編入生を受け入れている。教育学科では、学园内編入として、神戸女子短期大学初等教育学科から10名程度の編入生を毎年受け入れている。

教育学科では、学园内編入学試験は短期大学の成績と面接で選抜するが、短期大学での成績の平均が80点以上であることを応募の条件にしている。一般編入学試験は、小論文100点、面接100点、総合点200点満点で選抜する。

転学科生の受け入れが他学科より多い教育学科では、内規により2006年度から、入学試験の成績が教育学科合格最低点を上回ることを条件に加えた。また、教育学科以外で学园内編入学試験を含めて編入希望者が多いのは管理栄養士養成課程で、学园内編入の枠を10名としているが、在籍学生が現2年次生のように既に定員を超過している場合には、一般編入試験でも優秀な学生が集まることもあって、何名を合格させるか難しい判断を迫られることも多い。

表4-6 転学部・転学科生一覧

学部	学科	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
文 学 部	日本語日本文学科	0	1 (管理)	0	1 (家政)	0
	英語英米文学科	0	0	0	0	1 (健福)
	神戸国際教養学科	-	0	0	0	1 (日文)
	史 学 科	0	0	1 (管理)	1 (英米)	3(日文2・国際1)
	教 育 学 科	3 (国文)	0	1 (史学)	0	0
	社 会 福 祉 学 科	0	1 (国文)	-	-	-
健康福祉学部	健康福祉学科	-	-	0	1 (英米)	0
家 政 学 部	家政学科家政課程	1 (福祉)	0	1 (国文)	1 (日文)	0
	家政学科栄養課程	0	0	0	-	-
	管理栄養士養成課程	0	0	0	3 (家政)	0

注1) 日本語日本文学科は文学科国文学専攻より名称変更 (2006年度より)

注2) 英語英米文学科は文学科英文学専攻より名称変更 (2006年度より)

表4-7 編入生入学一覧

学部	学科	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
文 学 部	日本語日本文学科	0	0	0	0	0
	英語英米文学科	1	3	0	0	0
	神戸国際教養学科	-	-	-	-	0
	史 学 科	0	0	0	0	0
	教 育 学 科	11	13	13	13	18
	社 会 福 祉 学 科	11	6	4	2	-
健康福祉学部	健康福祉学科	-	-	-	-	1
家 政 学 部	家政学科家政課程	2	3	4	4	2
	家政学科栄養課程	6	1	0	-	-
	管理栄養士養成課程	3	1	1	25	24
合計		34	27	22	44	45

2005年度から2007年度までの退学者数は、『大学基礎データ表17』のとおりである。年度別に大学全体で見ると、退学者は50～69名で、全学科完成年度の収容定員(3,020名)の1.66～2.28%に当たる。2005～2007年度の3年間で見ると、文学部、家政学部共に2005年度の退学者数をもっとも多い。毎年、家政学部より文学部の方に退学率が高い傾向がある。

学科別に見ると、2006年度の学科再編前の文学部の学生に毎年退学者が多かったのに対して、改組後の日本語日本文学科、英語英米文学科、神戸国際教養学科では退学者数が少なかったが、2007年度より日本語日本文学科の退学者が増える傾向にある。一方、教育学科、文学部社会福祉学科や健康福祉学部健康福祉学科では、毎年1～5名程度の退学者が出ている。

学年別にみると、文学部では各年度とも2年次生の退学者が多く、家政学部では1・2年次生より3・4年次生の方が多くなる傾向がある。

[点検・評価—長所と問題点]

退学の理由は、進路変更、一身上の都合、病気療養と多種多様だが、健康上の理由、とりわけ精神面の健康が損なわれたことによって退学に追い込まれる学生がいる。クラス担任制度や授業外でのオフィス・アワー(p.107)での指導や相談を通して、学生状況を細かく把握することに今後とも努めていく必要がある。目的達成のためには学科毎により手厚い指導が必要である。

なお、除籍者はそのほとんどが経済的な理由によって学費納付が困難になった者である。「一身上の都合」を理由としている退学者にも同様の理由の者が含まれている。学ぶ意志と相応の学力がありながら学業が続けられない状況については改善の余地がある。

退学理由に進路変更が多いことは、学部・学科の理念や目標等が入学時点で、学生に適切に伝わっていなかったことを示唆するものである。この点では改善が必要である。

[今後の改善—改革に向けた方策]

担任及びゼミ担当者が学生の状況を把握し、丁寧に対応していくシステムを維持していく。特に入学直後からの不登校・退学のケースは、クラス担任の個人的な対応だけでは不十分であり、新入生を新たな生活環境に円滑に順応させるような制度の導入等、組織的な対応が、全学的な規模で望まれる。本学には既に学生相談室や保健室が設置されているので、健康上の不安、精神面の不安等を抱える学生にはこれらを利用するよう働きかけると同時に、担任やゼミ担当者と学生相談室や保健室との連携を深めていく。

進路変更が退学の理由であるとクラス担任が把握した場合は、他大学への編入学よりも学内で可能な場合は、学内の転学部・転学科を紹介し、学生の相談に早期に答えるように対応する。

退学者の一部や除籍者の大半を占める学費納入困難者への対策として、成績優秀者に偏る現在の奨学金制度の変更・拡充を考える必要があり、既に検討に入った。

編入生については、定員を超えた在学生がいる学科に関しては編入学生を受け入れなければならない理由はない。しかし、神戸女子短期大学からの学園内編入については、意欲があつて優秀な学生を受け入れることは妥当なことである。

転学部・転学科に関しては、クラス担任を中心に、各学生の状況、希望等を十分に把握し、転学部・転学科先との連絡調整を行い、今後もよりきめ細かな指導を徹底していく必要がある。

健康福祉学部では、編入生のために以下の配慮を検討している。

1. 編入学情報提供の改善

- (1) 編入学を希望する者が、見やすく、分かりやすいホームページを作成する。

第4章 学生の受け入れ

(2) ホームページの情報更新を迅速に行う。

(3) ホームページの情報量を増やす。例えば、編入学画面での前年度の合格者数、合格者の声などのメッセージ、社会人編入学推進のメッセージなどを掲載する。

2. 編入学試験実施回数・時期の検討

編入学試験の実施時期と回数については、編入学を希望する学生が9月という早い時期に決断できない場合も考えられることから、現在の9月に年1回実施している編入学試験を9月に加えて2月にも実施し、編入学を早い時期に決断できない学生に道を開くことを検討する。

2. 大学院研究科における学生の受け入れ

＜大学院生募集に関する目標と基本方針＞

- ◎研究者及び高度専門職業人の養成を行っていることを大学の内外に周知すると共に、そのような人材を社会に送り出している実績を広報する。
- ◎現役社会人を含めた学生募集のための広報活動を積極的に推し進め、多様化した受験生の要望に対応した受験機会、試験時期、選抜方法を点検・工夫する。

A. 学生募集方法、入学者選抜方法

必須・大学院研究科の学生募集の方法、入学者選抜方法の適切性

[現状の説明]

本学大学院の学生募集に関しては、大学院学生募集要項の他、本学ホームページ、受験情報誌や新聞広告等で、受験生への周知を図っている。大学院学生募集要項と大学院案内は、全国の主要な大学、県内の教育委員会、高等学校等に送付している。また、本学学生に対しては、年2～3回の大学院説明会を開催して、きめ細かな進学相談に当たっている。

入学試験は、「一般選抜」、「社会人特別選抜」（家政学研究科は2009年度入試から実施）、「推薦選考」（学内・家政学研究科のみ）の3制度である。「一般選抜」では、博士前期課程は、秋期（10月）と春期（2月末～3月初）の2回行っており、博士後期課程は、春期のみ実施している。また、「社会人特別選抜」では、前期課程・後期課程ともに秋期・春期の2回行っている。

「一般選抜」の入学者選抜には、前期課程・後期課程とも、外国語と専門科目の筆記試験及び口述試問を課している。外国語は、英語、仏語、独語の内1科目の選択であるが、文学研究科英文学専攻のみ、仏語、独語、中国語の内1科目を選択させている。また、外国人留学生は、日本語を選ぶことができる。口述試問に際しては、前期課程では卒業論文、後期課程では修士論文及び学会誌発表論文を参考資料として用いている。

「社会人特別選抜」の入学者選抜方法は、前期課程・後期課程共に、出願書類及び研究計画書・研究業績（卒業論文・修士論文ないしその他の学術論文）に対する口述試問によるが、必要に応じて、専門領域の筆記試験を行うことがある。

[点検・評価—長所と問題点]

本学大学院は、高度職業人或いは研究者の養成を目的とするものであり、上記の学生募集の方法、入学者選抜方法は、共にその目的に沿うものとして妥当なものと言える。

とはいえ、大学院学生募集要項には入学者選抜の方法は示されているが、アドミッション・ポリシーや、入学者選抜の基準が明示されていない。そのため、受験生にとって、本学大学院がどのような学生を選抜しようとしているのか分かりにくい点は問題があると考えられる。

また、大学院の開講科目は、「〇〇特論」、「〇〇演習」といった科目名が番号によって区分されているだけの場合が多い。大学院案内にシラバスの一部が掲載されているとはいえ、受験生は科目名だけでは、大学院の特徴や理念は掴みにくいと思われる。

しかし、最大の問題は、後述するとおり文学研究科において入学者数が収容定員に届かず、いわゆる定員割れの状況が続いていることである。定員を充足しつつ、大学院の質的レベルの維持向上を図ることが、喫緊の課題となっている。

家政学研究科は、入学者数が入学定員とほぼ同程度で推移している。引き続き定員を充足しつつ、大学院の質的レベルの維持向上を図ることが当面の課題である。

第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

第6章

第7章

第8章

第9章

第10章

第11章

第12章

第13章

第14章

第15章

基礎データ

大学評価
(認証評価)
結果

[今後の改善・改革に向けた方策]

まずは、大学院のアドミッション・ポリシーと選抜の基準を明確にし、大学院学生募集要項に掲載していくことが必要である。大学院問題検討委員会や各研究科委員会で検討を進める考えである。

大学院案内は、大学院での学修・研究の内容が受験生にも理解できるように、カリキュラムの構造がわかるような形式に書き換えていく。

大学院志願者の増加には、本学大学院の魅力を一段と知らしめる対策が必要である。本学学生に対して進学意欲を引き出すような説明会を積極的に開催する必要がある。

また、学部4年次の学生に、研究への意欲を喚起するように、大学院の授業を体験する機会を与えること、例えば学部学生と大学院学生の合同の授業の可能性等を大学院問題検討委員会で審議中である。

B. 学内推薦制度

必須・成績優秀者等に対する学内推薦制度を採用している大学院研究科における、そうした措置の適切性

[現状の説明]

家政学研究科の博士前期課程では、学業成績が優秀で勉学意欲のある学部4年次生に対して学内推薦選抜制度を実施している。選抜時期は6月で、募集人員は定員の若干名である。実施以来、毎年、成績優秀な学生が応募している（表4-8参照）。

文学研究科では推薦選抜制度は実施していない。

表 4-8 家政学研究科博士前期課程推薦選考結果一覧

年度	食物栄養学専攻			生活造形学専攻			計		
	受験者	合格者	入学者	受験者	合格者	入学者	受験者	合格者	入学者
2004	3	3	3	4	4	3	7	7	6
2005	5	5	5	2	2	2	7	7	7
2006	8	8	8	4	4	4	12	12	12
2007	6	6	6	1	1	1	7	7	7
2008	6	6	6	3	3	3	9	9	9

[点検・評価—長所と問題点]

家政学研究科の推薦選抜には毎年応募者があり、学内の優秀な学生の早期確保に向けて、この制度が機能していると評価できる。

[今後の改善・改革に向けた方策]

今後とも推薦選抜を継続し、学内の優秀な学生の確保に努力する。文学研究科にも推薦選抜制度を導入するかどうかは、今後の検討課題である。

C. 門戸開放

必須・他大学・大学院の学生に対する「門戸開放」の状況

[現状の説明]

家政学研究科・文学研究科とも、従来から他大学出身者に広く門戸を開放してきた。過去3年間における他大学出身者数は、表4-9、表4-10のとおりである。

表4-9 大学院（博士前期課程）の他大学・社会人の入学者数

博士前期課程		入学定員	2006年度入学		2007年度入学		2008年度入学	
			他大学	社会人	他大学	社会人	他大学	社会人
家政学研究科	食物栄養学専攻	8	0	0	3	4	1	1
	生活造形学専攻	6	0	0	1	1	0	0
文学研究科	日本文学専攻	4	0	1	0	0	0	0
	英文学専攻	4	0	0	1	1	0	0
	日本史学専攻	4	0	0	1	1	1	0
	教育学専攻	4	0	0	0	0	0	1

表4-10 大学院（博士後期課程）の他大学・社会人の入学者数

博士後期課程		入学定員	2006年度入学		2007年度入学		2008年度入学	
			他大学	社会人	他大学	社会人	他大学	社会人
家政学研究科	食物栄養学専攻	2	0	0	0	0	0	0
	生活造形学専攻	2	0	0	0	0	0	0
文学研究科	日本文学専攻	2	0	0	1	1	0	0
	英文学専攻	2	0	0	0	0	0	0
	日本史学専攻	2	0	0	0	0	0	0
	教育学専攻	2	0	0	0	0	1	1

博士前期課程の場合、年度や専攻によってばらつきが目立つが、とりわけ食物栄養学専攻では、2007年度から社会人を積極的に受け入れたのと同時に他大学出身者の入学者も見られる。日本史学専攻にも2年続けて他大学からの入学者があった。

博士後期課程では、日本文学専攻のように、他大学の博士後期課程単位取得退学者が再入学（2005年度）して、課程博士を取得したケースがあった。最近では、日本文学専攻（2007年度）、教育学専攻（2008年度）に入学者があった。

[点検・評価—長所と問題点]

広く門戸を開放しているのは評価できるが、専攻別、年度によりばらつきがあり、特に博士後期課程で入学者が著しく減少しているのは問題である。大学院への社会人入学制度、教育職への勉学のための科目等履修制度や、長期履修学生制度（2008年度より制定済）の整備が不可欠である。

[今後の改善・改革に向けた方策]

家政学研究科においては、食物栄養学専攻の場合、管理栄養士の医療職への傾斜に伴う医学的知識修得の要望が強い。生活造形学専攻においても、より専門的な知識を身に付けたいと願う学部卒業生が目立つようになってきている。このため、大学院受験生の募集を全国に広報する努力を多方面で行っている。また、国内での入学者の確保に努力すると共に、海外の姉妹校提携校、特に中国・インドネシアの交流締結大学に働きかけていく。

文学研究科においても同様に、門戸の開放は基本方針として堅持していくが、それが数字の上に結果として現れるためには、他大学や全国への広報の更なる努力と工夫が求められる。そのためにも、各専攻が、他大学にはない魅力と特色を持ち合わせることを肝要であり、大学院

案内やホームページ等を通して、各専攻がその特徴を更に積極的に打ち出すことを考える。

D. 「飛び入学」

必須・「飛び入学」を実施している大学院研究科における、そうした制度の運用の適切性

[現状の説明]

大学院研究科における多様で柔軟な学生を募集する狙いの一つとして「飛び入学」制度を導入したが、現在までのところ出願者はいない（『神戸女子大学大学院学則』第12条第4項参照）。

[点検・評価—長所と問題点および今後の改善・改革に向けた方策]

大学院問題検討委員会等で他の大学院の問題と合わせて今後の対応を検討する。

E. 社会人の受け入れ

必須・大学院研究科における社会人学生の受け入れ状況

[現状の説明]

社会人の受け入れについては、p.187表4-9、4-10に示している。

家政学研究科では2007年度より社会人の学生が勤務しながら履修・研究が進められるよう、18時以降の6・7限目や土曜日に社会人の勤務状態に配慮した時間割を設定している。

家政学研究科の内、食物栄養学専攻では、管理栄養士の医学的知識修得の要望を受けて、2009年度入試より、社会で活躍する栄養士・管理栄養士を対象とし、実務3年以上の経験者を対象とし、社会人の大学院への入学制度を導入した。生活造形学専攻では、2006年度までは社会人入学の実績がなかったが、2007年度に博士前期課程に1名の学生を受け入れている。

文学研究科においては、社会人を積極的に受け入れるため、昼夜開講制を実施している。これにより、例えば昼間に教員等として働いていても、夜間の授業に出席して博士前期課程を修了することができる。文学研究科における社会人受け入れの実績は、2006年度に1名（日本文学専攻）、2007年度に2名（英文学、日本史学専攻）、2008年度に1名（教育学専攻）であった。

[点検・評価—長所と問題点]

食物栄養学専攻では、2007年度から社会人の積極的受け入れを開始したが、現在まで各学生の出席率は高く、履修しやすい環境が整っていると評価できる。また、研究内容も、勤務する管理栄養士の業務の中での必須のテーマを取り上げており、順調に研究を進めている。管理栄養士という多忙な業務そのものが研究であり、研究結果は即刻業務に生かされる。修了要件単位が修得できるかという懸念があったが、現在までのところ、本人たちの努力もあって、順調に推移している。

文学研究科においては、昼夜開講制を取ってはいるものの、必ずしも積極的な社会人の受け入れには繋がっていないのが現状である。

[今後の改善・改革に向けた方策]

食物栄養学専攻においては、現在の社会人の学生は4名であり、授業時間について個人の希望に合わせた配慮が可能である。社会人の入学定員を何名までとするのかについて検討することが必要である。また、現在、大学院案内には社会人入学について記載がないが、病院等に勤

務する管理栄養士の中に入学を希望する者が多いと思われるので、更なる広報の強化が必要である。

家政学研究科では、一般選抜試験とは別に、社会人特別選抜試験を2009年度入試より実施することとしている。また、社会人学生への便宜を図るために、夜間に講義を開くことも検討している。これらの検討を進め、より社会人の受け入れの条件を整備することで、今後の社会人の受け入れが活発になると期待している。

文学研究科においても、既に始めている昼夜開講制に加え、2008年度から本格的に始めた長期履修学生制度を活用することで、社会人学生の増加を図りたい。これによって、例えば夜間のみに通学し、3年ないし4年かけて前期課程を修了するというモデルケースも成り立つからである。そのためにも、これまで以上に広く社会に向けて広報活動を展開する必要がある。

F. 科目等履修生、研究生等

選択・大学院研究科における科目等履修生、研究生、聴講生等の受け入れ方針・要件の適切性と明確性

[現状の説明]

科目等履修生、研究生、聴講生等の受け入れについては、『神戸女子大学大学院学則』第36-38条)、及び『神戸女子大学大学院科目等履修生規程』、『神戸女子大学大学院研究生規程』、『神戸女子大学大学院聴講生規程』に基づいて行っている。科目等履修生、聴講生については、「正規の学生の研究に妨げのない限り」という条件で、また研究生については特にそのような制限はなく、いずれも大学院研究科委員会の議を経て、学長が許可することとなっている。本学では、いずれも積極的に受け入れる方針を取っており、要件も規程以上のものはなく、適切かつ明確である。

科目等履修生が学部卒の学生である場合には、修得単位が本学大学院に入学した場合加算される制度が2006年から実施されていることもあり、大学院入学を将来に控えている学生を想定して受け入れを行っている。聴講生については、単位の修得を課さないで学部卒の経歴を持っていれば、研究者や大学院入学希望者でなくとも、一般社会人をも受け入れている。研究生については、基本的に博士前期課程修了者、或いは後期課程満期退学者を対象に受け入れている。研究生は申し込み時に指導教員を定め研究計画を提出すること、また、年度の終わりに400字詰め原稿用紙10枚程度の研究報告書を提出することが義務付けられている。

大学院の過去5年間受け入れた科目等履修生、聴講生、研究生は表4-11のとおりである。

表4-11 大学院科目等履修生・聴講生・研究生の受け入れ状況

	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年
科目等履修生	2	0	1	0	1
聴講生	1	1	0	0	0
研究生	11	10	12	19	16

[点検・評価—長所と問題点]

科目等履修生、研究生、聴講生等は希望があれば、積極的に受け入れており、その姿勢は評価できる。ただし、現在は希望者を待つ姿勢に止まっている。

大学院の授業の一部を受講する学生は、専門的な知識の吸収、大学院進学、博士後期課程進学、

博士論文の作成、専門的研究と言ったさまざまな目的を持っている。現在、受け入れ要件を満たした学生が、それぞれの目的と必要性に合わせて、三つの異なる身分と学修形態（科目等履修生、聴講生、研究生）を取って大学院の授業に係ることができる。

[今後の改善・改革に向けた方策]

今後は潜在的希望者に本学大学院の情報を積極的に伝え、そうした機会を広げることにより、社会人のニーズに応えることが必要である。

聴講生、研究生、科目等履修生それぞれの身分が保証する目的に叶った学生の受け入れを今後も行っていく。

G. 外国人留学生の受け入れ

選択・大学院研究科における外国人留学生の受け入れ状況

[現状の説明]

過去5年間に家政学研究科では、博士前期課程に外国人留学生1名が入学した。また、兵庫県の兵庫大学連携機構の研究者招聘事業ヒューマップ計画により、1～3ヶ月の短期間ではあるが、インドネシアのガジャマダ大学、及びアイルランガ大学より、2005年度3名、2006年度5名、2007年2名の教授・准教授或いは講師が、共同研究のため来学し、大学院生をも対象にセミナーを行った。講演は英語で行われた。これは直接の大学院生としての留学生受け入れではないが、一部は将来の学位取得を目指しての研究生として、本学と共同で研究を行うものである。

文学研究科においては、過去5年間には3名の外国人学生が入学し、学業を修めた。

[点検・評価—長所と問題点]

前述のとおり、現時点で家政学研究科には外国からの留学生は皆無である。しかも、家政学研究科の場合、収容定員に対する在籍学生数は、食物栄養学専攻の博士前期課程以外は定員を満たしていない状態である。今後は、国外の国際学術交流協定締結校からの要望もあり、これらの大学と連絡を密にし、大学院生として留学生を受け入れるよう考慮すべきと考えている。自然科学分野では、各学術分野とも元来グローバルなものである。国際都市神戸に立地する本家政学研究科こそこの特徴を生かすべきで、今後の大きな課題である。

留学生の入学選抜時には、研究志望の分野と、授業は日本語で行われるため、日本語力の確認を慎重に行わなければならない。

[今後の改善・改革に向けた方策]

家政学研究科では、共同機器室ならびに実験動物室等、食物栄養学ならびに医学生物学方面の実験機器は整備され、活発な研究が行われている。また、神戸市周辺では、理化学研究所、WHOの研究所等国内外の多くの共同研究施設があるので、これらの利用を盛んにし、外国からの大学院留学生の入学を推進すべきと考えている。来日の費用ならびに滞在中の生活費等は、文部科学省の国費留学生事業や、県ならびに民間の各種財団の留学生事業に応募し、留学生を招聘することも可能である。

文学研究科の特徴は、日本文学・日本史学等を通して日本文化を深く学べる点にあり、そうした希望を有する外国人留学生は積極的に受け入れていきたい。大学院において専門的研究を

始めるにあたって、学生の基礎的素養の不足が懸念される場合は、入学前にまず聴講生或いは科目等履修生として予備的学修をさせることを今後は考慮していく。

H. 定員管理

必須・大学院研究科における収容定員に対する在籍学生数の比率および学生確保のための措置の適切性

必須・著しい欠員ないし定員超過が恒常的に生じている大学院研究科における対応策とその有効性

[現状の説明]

まず、2004年度から2008年度の5年間における志願者・合格者・入学者数の推移について、『大学基礎データ表18-3』をもとに見てみる。

食物栄養学専攻では、とりわけ2007年度入学生が15名と多く、5年間の平均充足率は112.5%となっている。日本史学専攻も2004年度入学生が8名だったため、5年間平均すれば105.0%である。しかし、他の専攻では定員を充足していないし、多くの専攻において、年度による変動が大きい。また、博士後期課程に関しては、すべての専攻において、定員を充足していない状況にある。

次に、2008年度時点での在籍学生数と、入学定員・収容定員との比率は、表4-12のとおりである。

表4-12 大学院研究科入学定員・収容定員・在籍学生数一覧表（2008年5月1日現在）

研究科	専攻	入学定員		収容定員		在籍学生数		C/A	D/B
		博士前期	博士後期	博士前期(A)	博士後期(B)	博士前期(C)	博士後期(D)		
家政学研究科	食物栄養学専攻	8	2	16	6	22	3	1.38	0.50
	生活造形学専攻	6	2	12	6	6	3	0.50	0.50
	計	14	4	28	12	28	6	1.00	0.50
文学研究科	日本文学専攻	4	2	8	6	3	3	0.38	0.50
	英文学専攻	4	2	8	6	6	0	0.75	0.00
	日本史学専攻	4	2	8	6	7	2	0.88	0.33
	教育学専攻	4	2	8	6	2	3	0.25	0.50
	計	16	8	32	24	18	8	0.56	0.33
合	計	30	12	60	36	46	14	0.77	0.39

博士前期課程では、定員を超えているのは食物栄養学専攻（138%）のみである。この超過分が生活造形学専攻の定員割れを相殺し、家政学研究科全体としてはちょうど定員を満たしている形となっている。他方、文学研究科においては、日本史学専攻と英文学専攻で若干の定員割れを起こし、日本文学専攻と教育学専攻で大きく割っている。このため、文学研究科全体では56%の充足率となっている。

博士後期課程に関しては、すべての専攻で定員を満たしていないのが現状である。

[点検・評価一長所と問題点]

家政学研究科は、6月の学内推薦に加えて10月（秋期）と2月（春期）の合計3回の入試を

行っている。また、社会人入試にも積極的に取り組んでいる。これらのことが、とりわけ食物栄養学専攻における定員管理の面で、良い影響を与えているものと考えられる。こうして博士前期課程の入学者が増加傾向にあるため、いずれ後期課程においても増加が見込まれる。

文学研究科における定員充足率の低さは、そもそも志願者が少ないことに問題がある。志願者減の理由としては、以下の3点が考えられる。

第1は、大学院で学修・研究を続けようという意欲のある学生が少なくなった点である。このことは、学部段階の教育において学問研究の意義や魅力を学生に理解させることに成功していないということも意味している。

第2は、教職の採用環境の好転によって、教員の採用数は2004年頃から急激に増加しており、教員志望の学生は今の内に就職することを希望しているため、大学院進学への魅力を感じていないようである。

第3は、本学の文学研究科に魅力を感じないことも考えられる。毎年、他大学の大学院を希望する学生が数名いるし、他大学での大学院も合格者を増やす傾向にあり、そちらに流れるケースが見られる。本学文学研究科の魅力が学生には理解されていない可能性がある。また、史学科において外国史を学んでも、本学大学院は日本史学専攻のみであることも問題である。

[今後の改善・改革に向けた方策]

家政学研究科では、現在のところ著しい欠員はないので、当面は改善・改革の必要はないと考える。ただ、食物栄養学専攻においては、生活習慣及び社会の複雑化、多様性の増加により、さらに高度な専門知識を持った職業人が求められることから、社会人のみならず、海外からの留学生の受け入れも積極的に検討していく必要がある。家政学研究科では、学生の利便を考慮し、さらには将来における海外の大学との学生の行き来に備えるために、10月期入学制度を次年度から実施する方向で、検討を開始したところである。

文学研究科においては定員割れが著しく、しかもその状態が長く続いているため、当面の打開策と、中・長期的な改革の双方から、抜本的な改善が求められる。

短期的には、大学院の広報活動を盛んにすることである。大学院説明会の開催、大学院案内の多方面への配付、社会人や他大学の学生向けの宣伝活動を活発にする。三宮教育センターの有効活用も図りたい。2007年夏からは、三宮教育センターで開かれる社会人向けのオープン・カレッジのチラシに、大学院の説明も合わせて掲載し、広報活動を充実させているところである。

中期的には、本学の内部進学者を増やすため、学部教育の段階で、授業やゼミを通して学問研究への興味を喚起することが肝要である。

長期的には、大学院の理念そのものの拡充及び実質化を進めていく。これまでの文学研究科のカリキュラムは研究者養成に重点を置いてきた。しかし、教職をはじめとして、高度な専門性を必要とする職業が増えつつある現代社会における大学院の使命は、研究者養成だけではない。「専攻分野における研究又は高度の専門性を要する職業等に必要の高度の能力を養う」という大学院設置基準に則り、職業人への準備教育を積極的に推進していく必要がある。そのためにも大学院での授業内容そのものをもっと実際的なものに改革する方向で検討していく。